

母子保健事業に関する養護教諭 を対象としたアンケート調査

吉村 公一

要約：子どもの心身ともに健全な育成をはかるためには、医療機関だけでなく関連機関が協力して対処したほうがよい場合がある。著者は、小学校の養護教諭を対象に母子健康手帳の活用、医療機関との連携、乳幼児健康診査に関しどのような意識、要望があるかアンケート調査を行った。医療機関側の意見や情報が十分に伝わっていない印象があり、今後細かな点における意見交換が必要と思われた。

見出語：養護教諭、アンケート調査、母子保健事業

研究方法：平成元年1月に東京都の小学校養護教諭に対し無記名のアンケート調査800枚を幹事会を通して配布し、2週間以内に郵送により回収した。

結果：合計462校（中学の養護教諭からの回答5枚を除く）の回答があり、回収率は58%であった。これらを養護教諭の所有している資格、年齢別等で集計した。質問項目の一部は複数回答である。

1. 勤務先の小学校の状況

1) 学級数		
イ) 9クラス以下	41校	(9%)
ロ) 10～19クラス	328校	(71%)
ハ) 20～29クラス	89校	(19%)
ニ) 30～39クラス	2校	(0%)
ホ) 40クラス以上	0校	(0%)
ヘ) 不明	2校	(0%)
合計	462校	
2) 児童数		
イ) 99名以下	23校	(5%)
ロ) 100～499名	193校	(42%)
ハ) 500～999名	196校	(42%)
ニ) 1000～1499名	2校	(0%)
ホ) 1500名以上	0校	(0%)
ヘ) 不明	48校	(10%)
合計	462校	

2. 養護教諭の状況

1) 「養護教諭免許証」以外の資格の有無

イ) 保健医療関係（保健婦、看護婦等）の資格	169名 (37%)
ロ) 教育関係（保健体育等）の資格	166名 (36%)
ハ) 両方の資格	61名 (13%)
ニ) その他 （歯科衛生士、衛生管理者等18名、とくに資格なし48名）	66名 (14%)
ホ) 不明	2名 (0%)
合計	464名

2) 年齢

イ) 29歳以下	95名 (21%)
ロ) 30～39歳	159名 (34%)
ハ) 40～49歳	133名 (29%)
ニ) 50歳以上	77名 (17%)
合計	464名

3. 母子健康手帳の活用について

1) 最近3年間で、1年生の入学に際して児童の母子健康手帳の活用について

「参考にしたことがなかった」と回答したものが225名で、他は「参考にした」あるいはその説明が付随されていた。

本調査では、母子健康手帳は以下のようなことについて「間接的に参考になっている」ことがうかがわれた。

イ) 就学時健診に際して、「児童の保健調査票」に記載するために母親が母子健康手帳を参考にしている。

ロ) 入学後実施する予防接種（ツ反、BCG等）に際して参考になっている。

直接、養護教諭側ないしは学校側が参考にしたと思われる例は「医師会より予防接種に関する調査」「脳波検査の際に参考」という回答であった。

2) 今後、入学後の母子健康手帳の活用について

部分的にも参考にしてみたいと回答したものが62%であった。年齢別では、29歳以下の養護教諭のほうが活用を考えているようであった。

4. 医療機関との連携について

1) 最近1年間における保健所との連携

連携をとったことがあると回答したものが26%であった。保健医療関係の資格を有している養護教諭のほうが教育関係の資格を有しているものより連携を考慮する傾向であった。

2) 最近1年間における校医以外の医療機関との連携

連携をとったことがあると回答したものが32%であった。保健医療関係と教育関係の両方の資格を有しているもの44%が連携をとったことがあると回答していた。

3) 今後の医療機関との連携について

今後、連携を深めたいと回答したものが70%、現状でよいと回答したものが17%であった。

5. 乳幼児健康診査について

3～4カ月健診から3歳児健診までの実施機関を提示した後、

1) 現在、健康診査の実施機関が同一でない(保健所、市町村等)ことについて

統一されていたほうがよいと回答したものが52%、現状で十分であると回答したものが15%であった。年齢別では29歳以下の養護教諭がわからないと回答したものが45%みられた。

2) 3歳児健診と就学児健診の間の健診の必要性について

あったほうがよい」と回答したものが49%、必要でない」と回答したものが23%であった。養護教諭の有している資格別ではとくに差はなく、年齢別では29歳以下の養護教諭がわからないと回答したものが多い傾向であった。

6. 医療機関側に対する要望

約半数の養護教諭から意見が寄せられた。

小児精神ないしは心理的な問題を抱えているこどもに対する対応、最近話題の疾患(B型肝炎等)に対する対応、健康診査のあり方、就学前における両親に対する教育、自己研修の問題など種々であった。

これらの諸問題に対し、医療機関側として十分応えられる内容がみられた反面、教育側と十分に討議を重ねた後に対応すべき内容も多々みられた。

考察：著者は小学校の養護教諭を対象に主に母子健康手帳の活用、医療機関との連携、乳幼児健康診査に關しどのような意識、要望があるかアンケート調査を行った。医療機関と連携をとったことのある養護教諭は3割前後で、今後連携を望んでいるものは7割程度であった。乳幼児健康診査については約半数のものが3歳児健診後にさらに健康診査を望んでいた。

医療機関側の状況や情報が十分に伝わっていない面があり、今後、地域における個人的なつながりとともに、全体的に細かな点における意見交換が必要と思われた。

(最後に、アンケートに御協力頂きました東京都の養護教諭の先生方に深甚の意を表します)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:子どもの心身ともに健全な育成をはかるためには、医療機関だけでなく関連機関が協力して対処したほうがよい場合がある。著者は、小学校の養護教諭を対象に母子健康手帳の活用、医療機関との連携、乳幼児健康診査に関しどのような意識、要望があるかアンケート調査を行った。医療機関側の意見や情報が十分に伝わっていない印象があり、今後細かな点における意見交換が必要と思われた。